

第5章 介護サービス量及び事業費の見込み

1 介護サービス量及び事業費の見込みの算出手順

介護サービス量及び事業費の見込みは，市町村のこれまでの要介護（要支援）認定者の出現率や介護サービスの利用状況，市民のニーズ等を基に，次の手順で見込むことになっています。

（1）介護サービス量の見込みの算出手順

高齢者人口（第1号被保険者数）の推計

現行制度のまま移行した場合の要介護（要支援）認定者数の推計

介護予防の実施を踏まえた要介護（要支援）認定者数の推計

施設・居住系サービス利用者数の推計

特定施設入居者生活介護利用者数の推計

標準的居宅サービス及び標準的地域密着型サービス利用対象者数の推計

標準的居宅サービス及び標準的地域密着型サービス利用者数の推計

標準的居宅サービス量及び標準的地域密着型サービス量（ × 各サービスの1人当たりの利用量 ）の見込み

その他のサービス量（居宅介護支援，介護予防支援，特定福祉用具販売，住宅改修等）の見込み

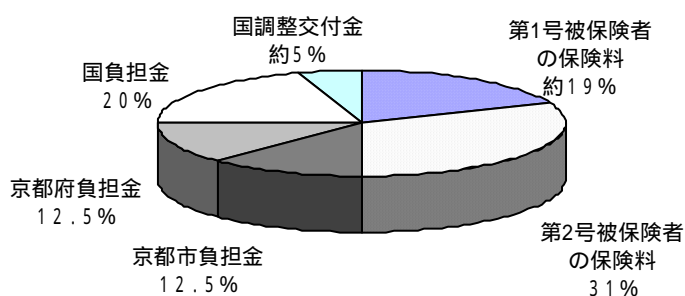
(2) 事業費の見込みの算出手順

介護サービス量に、サービスごとの1回(1日)当たりの給付費を乗じて、各年度の保険給付費を求めます。

更に、財政安定化基金(保険者に赤字財政が生じた場合に交付又は貸付を行うため都道府県が設置する基金)への拠出金及び借入に係る償還金や、国民健康保険団体連合会への審査支払手数料を加算することとなります。

なお、保険給付費のうち19%が第1号被保険者の負担となりますが、第1号被保険者の所得分布や75歳以上の後期高齢者の割合によって国の調整交付金が異なることから、負担割合は変動します。

【保険給付費の負担割合】



第2号被保険者の保険料の算定方法は、加入する医療保険制度により異なる。

施設サービス(都道府県が指定権限を有する特定施設を含む)に係る保険給付費の負担割合は、国負担金15%、京都府負担金17.5%となる。

2 介護サービス量の見込み

(1) 高齢者人口(第1号被保険者数)の推計

平成26年度までの各年度における高齢者人口(第1号被保険者数)について、平成12年度から16年度の住民基本台帳及び外国人登録の推移から推計しました。

この推計によると、高齢者人口は、平成21年度までは毎年度8,200人弱程度、23年度以降は毎年度8,600人程度ずつ増加し、26年度には高齢化率26.5%となり、4人に1人が高齢者という状況になる見込みです。

高齢者人口の推計（第1号被保険者数）

	18年度	19年度	20年度	26年度
総人口	1,430,722	1,426,611	1,422,500	1,383,679
40～64歳	470,813	468,664	466,515	453,479
65歳以上	298,763	306,942	315,121	366,075
65～74歳	162,521	165,664	168,807	194,631
75歳以上	136,242	141,278	146,314	171,444
75歳以上比率	45.6%	46.0%	46.4%	46.8%
高齢化率	20.9%	21.5%	22.2%	26.5%

（2）現行制度のまま移行した場合の要介護（要支援）認定者数の推計

要介護（要支援）認定者について、「要介護度」（6区分）、「5歳ごとの年齢区分」（5区分）及び「性別」（2区分）の60グループに分け、各年度の要介護度別・年齢階層別・性別の認定者数を推計しました。

直近の概ね1年間の実績から「伸びが落ち着いている」と見られるグループについては、平成17年1月の出現率を用いて平成26年度までの各年度の認定者数を推計しました。

一方、「増加傾向にある」と見られるグループについては、平均寿命の伸び、介護保険サービスの利用増、介護基盤整備の充実等により、第3期プランの最終年度である平成20年度まで増加傾向が続くものとして出現率の上昇を見込み、21年度以降については、20年度の出現率を用いて推計しました。

この結果、平成20年度における要介護（要支援）認定者数は、第1号被保険者が62,866人、第2号被保険者が1,352人、合計で64,218人となり、第1号被保険者の出現率は19.95%となる見込みです。

要介護（要支援）認定者数（自然体）の推計

		18年度	19年度	20年度	26年度
1号	要支援・要介護1	26,954	28,576	30,251	35,771
	要介護2～5	29,421	30,998	32,615	39,413
	小計	56,375	59,574	62,866	75,184
	出現率	18.87%	19.41%	19.95%	20.54%
2号	要支援・要介護1	475	473	470	402
	要介護2～5	884	880	882	744
	小計	1,359	1,353	1,352	1,146
計	要支援・要介護1	27,429	29,049	30,721	36,173
	要介護2～5	30,305	31,878	33,497	40,157
	合計	57,734	60,927	64,218	76,330

端数処理の関係で合計が一致しないことがある。(以下同様)

**(3) 介護予防の実施を踏まえた要介護（要支援）認定者数の推計
地域支援事業（介護予防特定高齢者施策）**

今般の制度改正により、要支援・要介護状態になるおそれのある方（高齢者人口の5%程度）を対象として、市町村の実施体制の整備状況に応じ、平成18年度から順次、介護予防事業を開始することになりました。

本市では、平成18年度は高齢者人口の2%、19年度は約4%、20年度以降は約5%に対して介護予防事業を実施し、国の指針に基づき、平成18年度には介護予防事業を実施した高齢者の12%、19年度には16%、20年度以降は20%の方について、要支援・要介護状態になることを防止する効果を見込んで推計しました。

新予防給付

要介護状態等の軽減、悪化防止に資するよう、要支援1又は要支援2と認定された方を対象とする新たな予防給付が創設されたことに伴い、国の指針に基づき、平成18年度には6%、19年度には8%、20年度以降は10%について、要介護2以上への重度化を防止する効果を見込んで推計しました。

これらの結果、平成20年度における第1号被保険者と第2号被保険者を合わせた要介護(要支援)認定者数は、介護予防の取組を行わない場合に比べ、

2,079人少ない62,139人となり、第1号被保険者の出現率は、現行制度のまま移行した場合の19.95%より0.66%低い19.29%となる見込みです。

要介護（要支援）認定者数（予防後）の推計及び自然体との差

【第1号被保険者】

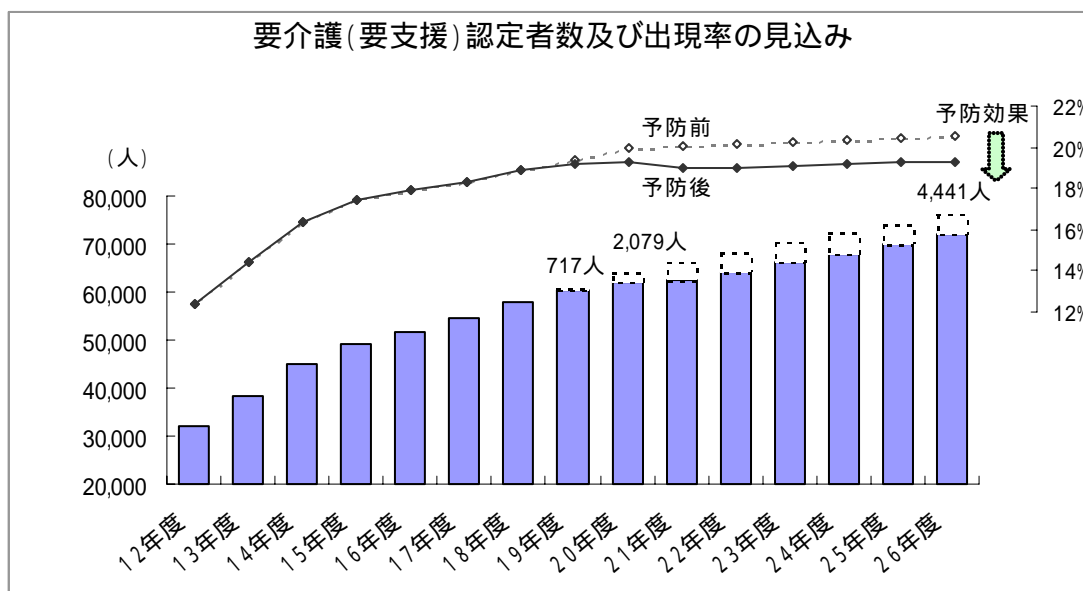
	18年度	19年度	20年度	26年度
要支援	5,969	5,437	4,260	2,992
要介護1	20,985	24,068	26,310	31,766
小計	26,954	29,505	30,570	34,758
要介護2	9,005	7,710	7,314	8,249
要介護3	7,161	7,420	7,678	9,270
要介護4	7,287	7,904	8,547	10,373
要介護5	5,968	6,318	6,678	8,093
小計	29,421	29,352	30,217	35,985
合計	56,375	58,857	60,787	70,743
出現率	18.87%	19.18%	19.29%	19.32%
自然体との差		717	2,079	4,441

【第2号被保険者】

	18年度	19年度	20年度	26年度
要支援	74	74	74	63
要介護1	401	399	396	339
小計	475	473	470	402
要介護2	253	252	252	214
要介護3	236	235	235	197
要介護4	189	188	189	159
要介護5	206	205	206	174
小計	884	880	882	744
合計	1,359	1,353	1,352	1,146

【第1号被保険者 + 第2号被保険者】

	18年度	19年度	20年度	26年度
要支援	6,043	5,511	4,334	3,055
要介護1	21,386	24,467	26,706	32,105
小計	27,429	29,978	31,040	35,160
自然体との差	-	929	319	1,013
要介護2	9,258	7,962	7,566	8,463
要介護3	7,397	7,655	7,913	9,467
要介護4	7,476	8,092	8,736	10,532
要介護5	6,174	6,523	6,884	8,267
小計	30,305	30,232	31,099	36,729
自然体との差	-	1,646	2,398	3,428
合計	57,734	60,210	62,139	71,889
自然体との差	-	717	2,079	4,441



(4) 施設・居住系サービス利用者数の見込み

平成26年度における介護保険施設及び介護専用型居住系サービス()の利用者数については、国の指針に基づき、要介護2以上の要介護認定者数36,729人のうち、37%に当たる13,590人と推計しました。

これは、本市では、高齢者人口の約3.71%に相当する人数であり、内訳としては、高齢者のうち3.3%に当たる12,080の方が介護保険施設を、0.41%に当たる1,510の方が介護専用型居住系サービスを利用されるものとして見込んでいます。

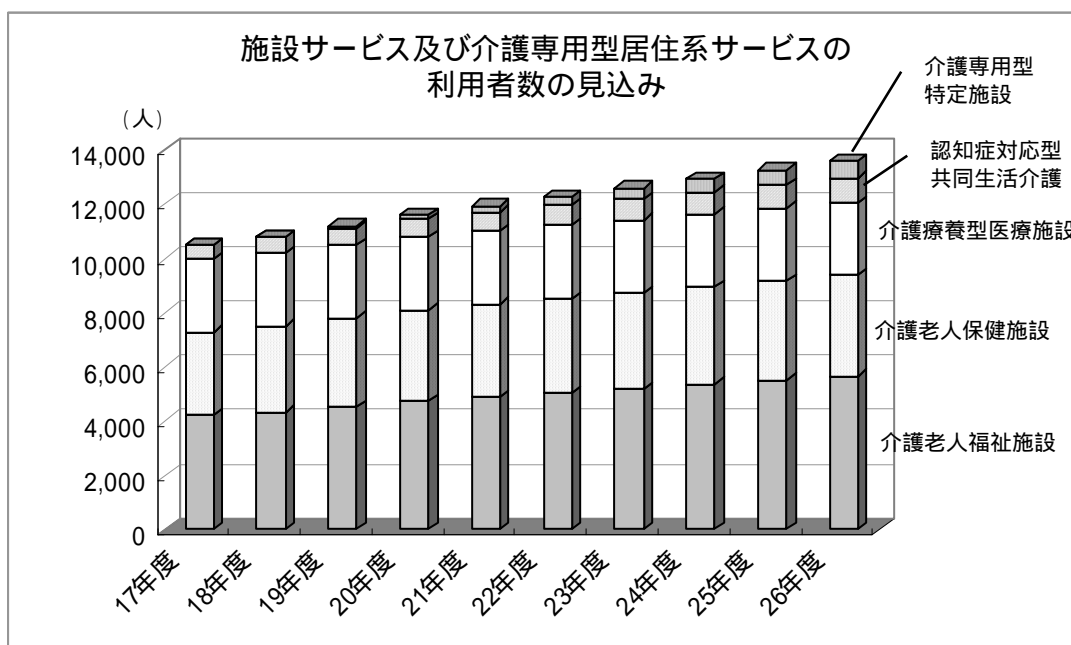
介護保険施設の種別ごとの見込みについては、現在の利用状況や市民ニーズ等から、介護老人福祉施設に重点を置いたものとしました。

なお、国の指針に基づき、介護保険施設の利用者の重度化を見込み、平成26年度において施設利用者に占める要介護4及び5の方の割合を70%と推計しています。

介護専用型居住系サービスとは、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）及び介護専用型特定施設（要介護認定者等のみ入居可能な有料老人ホーム等）をいう。

介護保険施設及び介護専用型居住系サービスの利用者数

	18年度	19年度	20年度	26年度
介護保険施設及び居住系サービス利用者数	10,811	11,212	11,632	13,590
要介護2～5に占める割合	35.67%	37.09%	37.40%	37.00%
介護保険施設利用者数	10,202	10,491	10,799	12,080
介護老人福祉施設	4,349	4,549	4,749	5,674
(うち地域密着型介護老人福祉施設)	(0)	(40)	(90)	(410)
介護老人保健施設	3,163	3,252	3,360	3,716
介護療養型医療施設	2,690	2,690	2,690	2,690
高齢者人口に占める割合	3.41%	3.42%	3.43%	3.30%
施設利用者のうち要介護4・5の利用者数	6,131	6,649	7,195	8,462
施設利用者に占める割合	60.10%	63.38%	66.63%	70.05%
居住系サービスの利用者数	609	721	833	1,510
認知症対応型共同生活介護	609	644	679	890
介護専用型特定施設	0	77	154	620
(うち地域密着型介護専用型特定施設)	(0)	(29)	(58)	(174)
高齢者人口に占める割合	0.20%	0.24%	0.26%	0.41%



(5) 標準的居宅サービス及び標準的地域密着型サービス利用対象者数並びに標準的居宅サービス及び標準的地域密着型サービス利用者数の見込み

要介護(要支援)認定者数から施設サービス利用者数,介護専用型居住系サービス利用者数及び特定施設入居者生活介護(自立者も入居可能な有料老人ホーム等の混合型特定施設)の利用者数(1)を差し引いて,標準的居宅サービス及び標準的地域密着型サービス利用対象者数(2)を見込みます。

- 1 養護老人ホームが外部の居宅サービスを利用する特定施設入居者生活介護を提供する運営形態になることも予測されるが,プラン策定時点では各施設の方針が未確定である。今後,各施設の動向によって利用者数は増加する。
- 2 「標準的居宅サービス利用者」とは,標準的居宅サービス(訪問介護,訪問入浴介護,訪問看護,訪問リハビリテーション,居宅療養管理指導,通所介護,通所リハビリテーション,短期入所生活介護,短期入所療養介護,福祉用具貸与)のうち,1種類以上のサービスを利用している方をいう。

また,「標準的地域密着型サービス利用者」とは,標準的地域密着型サービス(夜間対応型訪問介護,認知症対応型通所介護,小規模多機能型居宅介護)のうち,1種類以上のサービスを利用している方をいう。

標準的居宅サービス及び標準的地域密着型サービス利用対象者のうち、入院等の理由により一定の割合でサービスを利用しない方がいるため、利用対象者数に標準的居宅サービス及び標準的地域密着型サービスの利用割合を乗じて、標準的居宅サービス及び標準的地域密着型サービス利用者数を見込んでいます。

標準的居宅サービス及び標準的地域密着型サービス利用対象者のうち、実際にサービスを利用される方の割合については、平成16年度実績を基に、次のとおり設定しました。

標準的居宅サービス及び標準的地域密着型サービスの利用割合

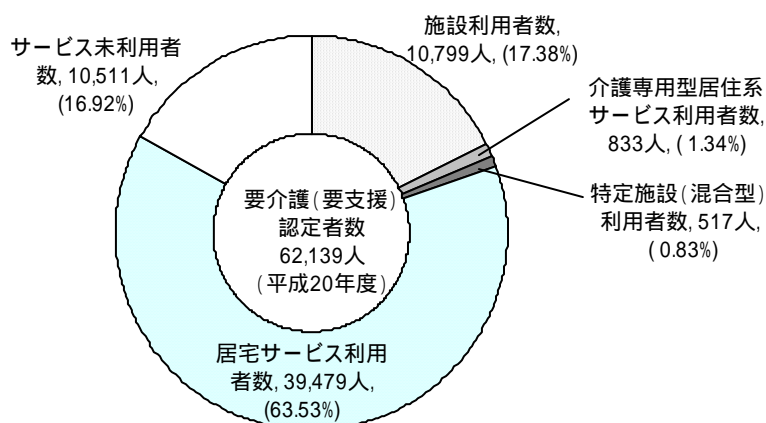
要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
66.7%	79.9%	79.9%	85.8%	84.4%	77.4%	68.1%	78.7%

施設、居住系、居宅サービスの利用者数

	18年度	19年度	20年度	26年度
要介護(要支援)認定者数	57,734	60,211	62,139	71,889
施設利用者数	10,202	10,491	10,799	12,080
居住系サービス利用者数	609	721	833	1,510
特定施設(混合型)利用者数	393	455	517	889
予防給付	62	123	141	181
介護給付	331	332	376	708
標準的居宅サービス・標準的地域密着型サービス利用対象者数 - (+ +)	46,530	48,544	49,990	57,410
サービス未利用者数	9,936	10,351	10,511	11,850
標準的居宅サービス・標準的地域密着型サービス利用者数 -	36,594	38,193	39,479	45,560
予防給付	7,130	12,899	15,114	16,677
介護給付	29,464	25,294	24,365	28,883

端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【サービス利用者の内訳(平成20年度)】



(6) 標準的居宅サービス量及び標準的地域密着型サービス量の見込み

標準的居宅サービス量及び標準的地域密着型サービス量については、これまでの利用状況を基に、サービス種別ごとに総利用回数等を次のとおり見込みました。

新予防給付の創設により、現在、要介護1の認定を受けている方のうち6割程度が要支援者になると見込まれるため、年度ごとにみると介護給付の総利用回数等が減少するサービスもありますが、介護給付と予防給付を合計したサービス量は、要介護(要支援)認定者数の増加に伴い増加する見込みです。

標準的居宅サービス

予防給付

		18年度	19年度	20年度
訪問介護	回/週	11,928	23,311	27,993
	人/月	4,790	8,312	9,601
訪問入浴介護	回/週	3	8	11
	人/月	3	9	12
訪問看護	回/週	260	637	812
	人/月	268	622	782
訪問リハビリテーション	回/週	20	52	67
	人/月	20	50	64
通所介護	回/週	1,873	4,189	5,104
	人/月	1,444	2,992	3,575
通所リハビリテーション	回/週	743	1,796	2,284
	人/月	543	1,231	1,543
短期入所生活介護	日/月	429	1,210	1,588
	人/月	70	192	251
短期入所療養介護	日/月	173	501	660
	人/月	29	78	101
居宅療養管理指導	人/月	274	640	807
福祉用具貸与	人/月	2,089	4,460	5,584

介護給付

		18年度	19年度	20年度
訪問介護	回/週	69,169	61,150	59,765
	人/月	15,458	12,935	12,307
訪問入浴介護	回/週	734	814	917
	人/月	730	811	916
訪問看護	回/週	5,422	5,222	5,289
	人/月	4,279	4,068	4,100
訪問リハビリテーション	回/週	323	304	305
	人/月	312	293	294
通所介護	回/週	17,232	15,130	14,596
	人/月	10,342	8,955	8,579
通所リハビリテーション	回/週	8,121	7,338	7,247
	人/月	4,855	4,348	4,276
短期入所生活介護	日/月	19,892	19,756	20,316
	人/月	2,343	2,293	2,343
短期入所療養介護	日/月	7,442	7,329	7,508
	人/月	950	928	947
居宅療養管理指導	人/月	4,064	3,840	3,863
福祉用具貸与	人/月	14,971	13,679	13,707

標準的地域密着型サービス

予防給付

		18年度	19年度	20年度
認知症対応型通所介護	回/週	96	258	359
	人/月	78	168	227
小規模多機能型居宅介護	人/月	29	129	242

介護給付

		18年度	19年度	20年度
夜間対応型訪問介護	回/週	3,443	3,637	3,835
	人/月	748	790	833
認知症対応型通所介護	回/週	530	623	697
	人/月	324	329	365
小規模多機能型居宅介護	人/月	118	253	390

(7) その他の居宅サービス量の見込み

予防給付

		18年度	19年度	20年度
介護予防支援	人/月	7,130	12,899	15,114
特定福祉用具販売	人/月	116	210	246
住宅改修	人/月	72	72	72

介護給付

		18年度	19年度	20年度
居宅介護支援	人/月	29,465	25,294	24,365
特定福祉用具販売	人/月	479	411	396
住宅改修	人/月	412	412	412

(8) 地域密着型サービスに係る日常生活圏域ごとのサービス量の見込み

「第3期京都市民長寿すこやかプラン別冊（日常生活圏域における地域密着型サービス等のサービス量の見込み）」参照

日常生活圏域ごとに、次の事項について記載しています。

第1号被保険者の概況

要介護（要支援）認定の状況

介護サービスの利用状況

サービス提供事業所数

地域密着型サービスのサービス量の見込み

3 事業費の見込み

(1) 保険給付費の見込み

施設サービス，居住系サービス，標準的居宅サービス，地域密着型サービス及びその他のサービス（居宅介護支援等）それぞれについて，1回（1日）当たりの給付費を乗じ，各年度の保険給付費を求めます。

各サービスの1回（1日）当たりの給付費は，平成16年度の実績並びに平成17年10月及び平成18年4月の介護報酬の改定を踏まえて算出しています。

施設サービス給付費の見込み (千円)

	18年度	19年度	20年度
介護老人福祉施設	13,138,039	13,714,334	14,266,112
介護老人保健施設	10,642,737	10,990,201	11,404,868
介護療養型医療施設	11,872,281	11,966,693	12,056,257
計	35,653,058	36,671,227	37,727,237

四捨五入のため合計が一致しないことがある。(以下同様)

居住系サービス給付費の見込み (千円)

	18年度	19年度	20年度
介護専用型特定施設	0	108,204	217,524
混合型特定施設	865,474	1,005,558	1,145,042
計	865,474	1,113,763	1,362,567

標準的居宅サービス給付費の見込み

予防給付 (千円)

	18年度	19年度	20年度
訪問介護	1,181,091	2,356,237	2,846,862
訪問入浴介護	1,634	4,834	6,411
訪問看護	81,185	203,130	260,076
訪問リハビリテーション	5,151	13,442	17,373
居宅療養管理指導	27,476	65,843	83,474
通所介護	657,287	1,553,529	1,910,720
通所リハビリテーション	259,930	660,600	846,604
短期入所生活介護	37,170	105,155	138,083
短期入所療養介護	17,980	52,141	68,790
福祉用具貸与	272,057	582,001	729,042
計	2,540,961	5,596,910	6,907,437

介護給付

(千円)

	18年度	19年度	20年度
訪問介護	8,821,792	8,052,678	7,984,440
訪問入浴介護	464,204	515,592	581,321
訪問看護	2,090,776	2,038,510	2,074,926
訪問リハビリテーション	88,480	83,647	84,262
居宅療養管理指導	432,808	409,790	412,515
通所介護	7,856,047	7,226,210	7,078,805
通所リハビリテーション	3,696,393	3,478,163	3,483,318
短期入所生活介護	2,232,198	2,241,293	2,314,621
短期入所療養介護	924,951	920,628	947,007
福祉用具貸与	2,372,963	2,225,813	2,257,344
計	28,980,613	27,192,323	27,218,558

地域密着型サービス給付費の見込み

予防給付

(千円)

	18年度	19年度	20年度
認知症対応型通所介護	34,422	97,101	137,334
小規模多機能型居宅介護	28,446	144,046	279,702
計	62,868	241,148	417,036

介護給付

(千円)

	18年度	19年度	20年度
夜間対応型訪問介護	517,213	545,725	574,866
認知症対応型通所介護	243,868	294,817	334,743
小規模多機能型居宅介護	185,453	413,969	650,272
認知症対応型共同生活介護	1,848,160	1,954,772	2,061,402
地域密着型特定施設	0	66,058	131,407
地域密着型介護老人福祉施設	0	121,042	275,104
計	2,794,693	3,396,383	4,027,794

その他のサービス給付費の見込み

予防給付

(千円)

	18年度	19年度	20年度
介護予防支援	772,691	1,397,888	1,637,931
特定福祉用具販売	30,543	55,256	64,745
住宅改修	90,040	90,040	90,040
計	893,274	1,543,184	1,792,716

介護給付

(千円)

	18年度	19年度	20年度
居宅介護支援	3,231,142	2,776,674	2,676,117
特定福祉用具販売	126,221	108,353	104,374
住宅改修	426,263	426,263	426,263
計	3,783,626	3,311,291	3,206,754

保険給付費の見込み

(千円)

	18年度	19年度	20年度	合計	
施設サービス費	35,653,058	36,671,227	37,727,237	110,051,522	
居住系サービス費	865,474	1,113,763	1,362,567	3,341,804	
標準的居宅サービス費	予防給付	2,540,961	5,596,910	6,907,437	15,045,307
	介護給付	28,980,613	27,192,323	27,218,558	83,391,495
地域密着型サービス費	予防給付	62,868	241,148	417,036	721,052
	介護給付	2,794,693	3,396,383	4,027,794	10,218,870
その他のサービス費	予防給付	893,274	1,543,184	1,792,716	4,229,174
	介護給付	3,783,626	3,311,291	3,206,754	10,301,671
高額介護サービス費等	4,216,386	4,380,197	4,512,509	13,109,092	
審査支払手数料	136,227	142,101	147,140	425,468	
合計	79,927,180	83,588,527	87,319,747	250,835,454	